

2025年2月21日

各 位

会 社 名 東海リース株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 博亮
(コード: 9761、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 大西 泰史
(TEL. 06-6352-0001)

(訂正)「2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年2月10日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由

当社が本日2025年2月21日に別途公表しております「四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けた2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせしている内容に基づいて、「2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして記載内容の一部に誤りがありましたので、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,589	△5.0	△87	—	△22	—	△84	—
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	302	53.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62百万円 (△83.3%) 2022年3月期第3四半期 377百万円 (80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△24.36	—
2022年3月期第3四半期	87.64	—

【訂正後】

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,589	△5.0	△87	—	△22	—	△84	—
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	187	△4.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62百万円 (△81.6%) 2022年3月期第3四半期 342百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△24.36	—
2022年3月期第3四半期	54.49	—

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【訂正前】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【訂正後】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は187百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,452,578	1,092,246
自己株式	△73,637	△65,508
株主資本合計	15,142,840	14,790,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	159,933	304,602
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	247,182	378,963
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,338,250	977,917
自己株式	△73,637	△65,508
株主資本合計	15,028,512	14,675,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	274,262	418,931
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	361,511	493,291
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

【訂正前】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
為替差益	114,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	118,633	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	21,293	-
特別調査費用	-	39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501,372	△48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	△53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,299	△78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	302,288	△84,113

【訂正後】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	4,305	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	21,293	-
特別調査費用	-	39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	387,043	△48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	△53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,970	△78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,959	△84,113

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

【訂正前】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	306,299	△78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	△9,630
為替換算調整勘定	84,112	153,880
退職給付に係る調整額	△16,046	△3,247
その他の包括利益合計	71,396	141,001
四半期包括利益	377,695	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	52,233	15,305

【訂正後】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	191,970	△78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	△9,630
為替換算調整勘定	163,528	153,880
退職給付に係る調整額	△16,046	△3,247
その他の包括利益合計	150,812	141,001
四半期包括利益	342,783	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	17,320	15,305